

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月9日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内康晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記最寄の連絡場所において行っております。)

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀田欣弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町5番地1 神田ビジネスキューブ

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀田欣弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	3,295,580	3,630,382	4,406,074
経常利益 (千円)	772,670	727,995	880,801
四半期(当期)純利益 (千円)	693,352	619,821	831,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	694,134	616,410	837,455
純資産額 (千円)	3,876,203	4,227,828	4,019,503
総資産額 (千円)	4,399,679	4,872,688	4,768,004
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.60	21.61	28.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	88.1	86.8	84.3

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.14	6.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(情報提供事業)

当第3四半期連結会計期間において、有限会社名古屋 a d Mの発行済株式を100%取得いたしました。これにより当第3四半期連結会計期間より、有限会社名古屋 a d Mを連結子会社にしております。

この結果、平成26年11月30日現在では、当社グループは、当社、子会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の継続により企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな改善傾向で推移しました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による物価上昇懸念等、先行き不透明な状況は継続しております。

雇用情勢については企業収益の改善が続く中で採用意欲は持続しており、当社の戦略地域である静岡県においても有効求人倍率は1.10倍（平成26年10月）と雇用情勢の改善傾向が見られます。

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・展開し、商品力・販売力を強化することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力しました。

当社主力事業である求人情報事業では、人員等の増員により営業力の強化を図り、地域競争力の強化に努めました。正社員向け求人サービスの強化にも取組み、正社員の転職・就職情報サイト『JOB（ジョブ）』の連動イベントである『シゴトフェア』を静岡地域の東部、中部、西部地区で各2回、名古屋地域で3回、昨年に引き続き開催し、人材サービスを拡大した取組みを展開しております。また、名古屋地域での販売強化、事業収益の拡充を図るため、平成26年9月に名古屋市内、近郊地域及び尾張地域に合同求人チラシを発行している有限会社名古屋adMの株式を100%取得し、連結子会社化いたしました。

前連結会計年度に定期刊行化したペット関連情報誌『WONDERFUL STYLE（ワンダフルスタイル）』においては、リアルイベント『DOG（ドッグ）！フェスタ』を静岡県内全エリア（東部地域・中部地域・西部地域）で継続開催することで商品との融合性を深め、収益基盤の拡大に取組みました。また、テーマパークや商業施設等とドッグイベントを共同開催することにより商品ブランドの認知向上を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は3,630百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。売上原価は、1,029百万円（前年同四半期比12.4%増）、販売費及び一般管理費は、営業力強化のための人件費等が増加し、1,870百万円（前年同四半期比16.5%増）となり、営業利益は730百万円（前年同四半期比5.6%減）、経常利益は727百万円（前年同四半期比5.8%減）、四半期純利益は619百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、求人需要の回復により、主力事業である『DOMO（ドーム）』、『DOMO NET（ドーマネット）』及び『JOB』の販売が好調に推移した結果、売上高は3,003百万円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント利益は1,142百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、フリーペーパーの取次において既存顧客の掲出量が拡大し、首都圏・中京・関西地域において販売が増加し、また、ダイレクトプロモーションにおける顧客獲得が順調に進んだ結果、販促支援事業における売上高は648百万円（前年同四半期比15.0%増）、セグメント利益は99百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が4,872百万円（前連結会計年度末比2.2%増）、負債が644百万円（前連結会計年度末比13.8%減）、純資産が4,227百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。また、自己資本比率は86.8%となりました。

資産の部では、流動資産が3,993百万円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。内訳として、現金及び預金が2,969百万円（前連結会計年度末比0.0%増）、営業債権（受取手形及び売掛金）が659百万円（前連結会計年度末比17.1%増）等となったためです。

固定資産は879百万円（前連結会計年度末比3.4%増）となりました。内訳として、有形固定資産が631百万円（前連結会計年度末比2.0%増）、無形固定資産が83百万円（前連結会計年度末比6.1%増）、投資その他の資産が164百万円（前連結会計年度末比7.5%増）となったためです。

負債は644百万円（前連結会計年度末比13.8%減）となりました。これは、未払金が440百万円（前連結会計年度末比10.9%増）、賞与引当金が51百万円（前連結会計年度末比62.5%減）等となったためです。

純資産は4,227百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。これは、四半期純利益の計上、剰余金の配当により利益剰余金が4,021百万円（前連結会計年度末比10.6%増）、自己株式の取得により自己株式が792百万円（前連結会計年度末は617百万円）となったためです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,637,249	33,637,249	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	33,637,249	33,637,249		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月30日		33,637,249		455,997		540,425

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,144,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,491,200	284,912	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,049		
発行済株式総数	33,637,249		
総株主の議決権		284,912	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイト タイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	5,144,000		5,144,000	15.29
計		5,144,000		5,144,000	15.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,968,701	2,969,563
受取手形及び売掛金	563,068	659,328
その他	385,861	365,032
貸倒引当金	400	632
流動資産合計	3,917,232	3,993,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	155,020	161,092
土地	444,475	444,475
その他(純額)	19,711	25,940
有形固定資産合計	619,206	631,508
無形固定資産		
ソフトウェア	68,383	73,189
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	78,989	83,796
投資その他の資産		
その他	154,534	165,697
貸倒引当金	1,958	1,606
投資その他の資産合計	152,575	164,090
固定資産合計	850,771	879,395
資産合計	4,768,004	4,872,688
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	397,370	440,693
賞与引当金	136,365	51,091
その他	211,181	151,953
流動負債合計	744,918	643,738
固定負債		
繰延税金負債	3,582	1,120
固定負債合計	3,582	1,120
負債合計	748,500	644,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	3,634,938	4,021,214
自己株式	617,965	792,505
株主資本合計	4,013,396	4,225,131
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,107	2,696
その他の包括利益累計額合計	6,107	2,696
純資産合計	4,019,503	4,227,828
負債純資産合計	4,768,004	4,872,688

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	3,295,580	3,630,382
売上原価	915,953	1,029,600
売上総利益	2,379,627	2,600,782
販売費及び一般管理費	1,605,829	1,870,686
営業利益	773,797	730,095
営業外収益		
受取利息	394	379
受取賃貸料	560	632
その他	1,784	1,187
営業外収益合計	2,738	2,198
営業外費用		
自己株式取得費用	1,905	1,905
投資事業組合運用損	1,325	1,051
その他	635	1,342
営業外費用合計	3,866	4,299
経常利益	772,670	727,995
税金等調整前四半期純利益	772,670	727,995
法人税、住民税及び事業税	64,400	65,351
法人税等調整額	14,917	42,822
法人税等合計	79,318	108,174
少数株主損益調整前四半期純利益	693,352	619,821
四半期純利益	693,352	619,821

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	693,352	619,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	782	3,410
その他の包括利益合計	782	3,410
四半期包括利益	694,134	616,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694,134	616,410
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

有限会社名古屋adMは、平成26年9月に全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	34,785千円	41,870千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	209,252	7	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成25年4月9日開催の取締役会に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が187,989千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において617,944千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	233,545	8	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成26年4月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が174,539千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において792,505千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,734,469	546,352	3,280,821	14,759	3,295,580		3,295,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	17,952	18,046		18,046	18,046	
計	2,734,563	564,304	3,298,867	14,759	3,313,627	18,046	3,295,580
セグメント利益	1,129,760	93,652	1,223,413	8,876	1,232,289	458,492	773,797

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス等であります。  
2. セグメント利益の調整額 458,492千円は、セグメント間取引消去3,330千円及び全社費用 461,822千円であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,002,557	627,825	3,630,382		3,630,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,030	21,111	22,141	22,141	
計	3,003,587	648,936	3,652,524	22,141	3,630,382
セグメント利益	1,142,806	99,753	1,242,560	512,464	730,095

- (注) 1. セグメント利益の調整額 512,464千円は、セグメント間取引消去3,330千円、のれん償却額 9,384千円及び全社費用 506,410千円であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円60銭	21円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	693,352	619,821
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	693,352	619,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,375	28,672

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

株式会社アルバイトタイムス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。